

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年07月29日

ファンド設定日：2015年02月16日

日経新聞掲載名：ニューアジア

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,973	+10
純資産総額（百万円）	1,088	-6

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2022/06/30	0.1
3 カ月	2022/04/28	-4.0
6 カ月	2022/01/31	4.8
1 年	2021/07/30	13.1
3 年	2019/07/31	20.1
設定来	2015/02/16	11.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第10期	2020/02/20	0
第11期	2020/08/20	0
第12期	2021/02/22	0
第13期	2021/08/20	30
第14期	2022/02/21	100
設定来累計		130

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	98.5	-0.4
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	1.5	+0.4
合計	100.0	0.0

- ※ 組入投資信託の正式名称は「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」です。
- ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・マーケット・マザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、10,973円（前月比+10円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年07月29日

基準価額の変動要因（円）

全体				株式要因：国・地域		通貨要因			
	計	インカム	キャピタル		寄与額		寄与額		
株式	+371	+6	+365	上位	1 インド	+352	上位	1 フィリピンペソ	-9
先物等	0	-	-		2 シンガポール	+51		2 ベトナムドン	-12
為替	-279	-	-		3 インドネシア	+21		3 アメリカドル	-15
分配金	0	-	-		4 マレーシア	+14		4 シンガポールドル	-16
その他	-82	-	-		5 タイ	-4		5 マレーシアリングgit	-16
合計	+10	+6	+365	下位	1 ベトナム	-52	下位	1 インドルピー	-127
					2 フィリピン	-11		2 タイバーツ	-46
								3 インドネシアルピア	-38

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。
 ※ スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ご参考 主要株式指数・為替の騰落率（％）

株式指数（現地通貨ベース）			為替（対円レート）		
	当月			当月	
シンガポール	3.5		シンガポールドル	-0.6	
インド	8.6		インドルピー	-2.3	
インドネシア	0.6		インドネシアルピア	-1.1	
マレーシア	3.3		マレーシアリングgit	-2.6	
フィリピン	2.6		フィリピンペソ	-2.9	
タイ	0.5		タイバーツ	-5.4	
ベトナム	0.7		ベトナムドン	-2.0	
パキスタン	-3.3		パキスタンルピー	-16.4	
スリランカ	5.3		スリランカルピー	-2.5	
バングラデシュ	-6.2		バングラデシュタカ	-3.0	
香港	-7.8		香港ドル	-1.5	
アメリカ	9.1		アメリカドル	-1.5	
ユーロ	7.3		ユーロ	-3.8	

※ 株式指数は、STインデックス（シンガポール）、SENSEXインデックス（インド）、ジャカルタ総合インデックス（インドネシア）、KL総合インデックス（マレーシア）、フィリピン総合インデックス（フィリピン）、SETインデックス（タイ）、VNインデックス（ベトナム）、カラチKSE100インデックス（パキスタン）、スリランカ・コロンボ全株インデックス（スリランカ）、DSEブロードインデックス（バングラデシュ）、ハンセンインデックス（香港）、S&P500インデックス（アメリカ）、EUROSTOXX50インデックス（ユーロ）です。
 ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
 ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」について、スミモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	98.1	+2.3
先物等	0.0	0.0
現金等	1.9	-2.3
合計	100.0	0.0

組入上位15カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 インド	48.4	+1.1
2 シンガポール	15.8	+0.4
3 インドネシア	13.5	-0.7
4 タイ	6.7	-0.1
5 ベトナム	5.8	+1.1
6 マレーシア	4.6	-0.9
7 フィリピン	3.3	+1.4

組入上位15通貨（％）

	当月末	前月比
1 インドルピー	42.6	+0.6
2 シンガポールドル	15.1	+0.4
3 インドネシアルピア	13.5	-0.7
4 タイバーツ	6.7	-0.1
5 アメリカドル	6.5	+0.5
6 ベトナムドン	5.8	+1.1
7 マレーシアリンギット	4.6	-0.9
8 フィリピンペソ	3.3	+1.4

組入上位15業種（％）

	当月末	前月比
1 銀行	23.3	+0.4
2 エネルギー	13.2	-1.8
3 不動産	10.5	-2.2
4 資本財	8.2	+2.1
5 ソフトウェア・サービス	7.1	+0.5
6 電気通信サービス	4.6	+1.6
7 各種金融	4.5	+0.6
8 家庭用品・パーソナル用品	4.3	+0.3
9 公益事業	4.1	+0.1
10 運輸	3.8	-0.3
11 ヘルスケア機器・サービス	3.6	+0.3
12 食品・生活必需品小売り	3.5	+0.6
13 商業・専門サービス	2.3	+0.2
14 小売	1.9	-0.2
15 自動車・自動車部品	1.8	+1.8

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」について、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 48）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	リアランス・インダストリーズ インド エネルギー	8.5	インドのコングロマリット。主力の石油精製やポリエチレン、ポリプロピレンなどの石油化学製品の製造から、小売や通信などに多角化を進め、小売、通信分野でも大手となっている。各事業の拡大成長が見込まれる。
2	I C I C I 銀行 インド 銀行	5.1	インドの大手銀行。傘下に保険、証券やアセットマネジメントなどの子会社を擁し、総合的な金融サービスを提供する。デジタル・インフラ投資に注力し、低コストでの新規顧客の獲得や各種金融商品・サービスを効率的に提供することで収益及び利益率の拡大が見込まれる。
3	タタ・コンサルタンシー・サービス インド ソフトウェア・サービス	3.3	世界有数のコングロマリット（複合企業）、タタ・グループに属しているインドを代表するITサービス企業。40万人超の従業員を擁し、40カ国以上で事業を展開する。顧客企業の様々なデジタル化需要を取り込むことで、新たな成長局面を迎えている。
4	D B Sグループ・ホールディングス シンガポール 銀行	3.3	シンガポール最大手の銀行グループ。企業向け金融、投資銀行業務にも強い。「デジタル戦略」の推進に注力。消費者や中小企業サービスのデジタル化を通じて収益性やROE（自己資本利益率）の改善に期待。
5	キャピタランド・インベストメント シンガポール 不動産	3.2	アジア最大規模の不動産コングロの投資子会社。不動産物件に直接投資するほか、ファンド組成によるアセットマネジメント事業を展開。投資対象は総合型、商業施設、オフィスなど多岐にわたる。運用資産規模の拡大や経済活動再開に伴う投資収益の向上が見込まれる。
6	H D F C 銀行 インド 銀行	3.0	インドの大手民間銀行の一角で、住宅ローン事業を行うHDFCにより1990年代半ばに設立。個人向け貸出の比率が高いことや、企業向け貸出では短期の運転資金を中心とするなど、政府系銀行とは一線を画す戦略のもと、高い収益性を維持しつつ業界内のシェア上昇を両立させている。
7	バジャジ・ファイナンス インド 各種金融	2.8	インドのノンバンク金融サービス大手。消費者向け融資に注力し、住宅や自動車、耐久消費財向けの貸付及び個人ローンを提供する。充実した営業網と信用リスク管理に強みを有する。オンライン事業展開の準備を進めており、市場シェアの一層の拡大が見込まれる。
8	スンプル・アルファリヤ・トリジャヤ インドネシア 食品・生活必需品小売り	2.7	インドネシアのコンビニエンス・ストア・チェーン運営大手。コンビニ業態は競合大手他社との2社で寡占状況にある一方、小売市場の約7割を個人経営型の店舗が占めており、出店余地は大きい。出店数の増加を通じて価格交渉力の向上や商品構成が改善し、収益率の拡大が見込まれる。
9	セムコープ・インダストリーズ シンガポール 公益事業	2.7	電力・ガス供給や排水処理等の公益事業及びインフラ開発を担う。シンガポール政府系投資会社テマセクが大株主。グリーンエネルギーの発電キャパシティの開発に積極的であり、今後アジア各国で中長期的に推進される「脱炭素化」による恩恵が見込まれる。
10	シェフラー・インド インド 資本財	2.6	独シェフラーのインド子会社。自動車および産業機械向けベアリング、エンジンやトランスミッション部材を製造。グループの輸出拠点として世界的な供給網の中核的な役割に加えて、成長余地の大きいインドの国内自動車需要の回復の恩恵を享受できる。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」について、スミモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

投資対象市場（南アジア・東南アジア）の株式市場は上昇しました。世界の株式市場では、中国は下落した一方で米国、欧州など主要株式市場は堅調でした。米FOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ幅は0.75%と市場予想通りとなり、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が今後の利上げペースを緩める可能性に言及したことが好感されました。投資対象の各市場も、米国の金利上昇に対する警戒感が緩和したことを好感しました。インドは、堅調な欧米市場の動きに加えて、原油価格の下落やGDP（国内総生産）成長率見通しの改善を好感して大きく反発しました。シンガポールは銀行の収益性改善や政府の開放政策維持がプラス材料となり上昇しました。一方でタイは海外からの渡航者数が年後半に向かって減速するとの見方から小幅な上昇にとどまりました。インドネシアもパーム油価格の下落や中央銀行の利上げ観測が上値を抑えました。

<運用経過>

当月は生産拠点をインド国内にシフトすることによる業績拡大が期待できるインドのABBインディア、ブロードバンド事業が好調で競争環境が改善したフィリピンの通信のPLDT、ベトナムのITサービスのFPT、自動車販売台数の増加が見込めるインドネシアのアストラ・インターナショナルなどを購入しました。他方で収益性の悪化が見込まれるインドのタタ・スチール、HCLテクノロジーなどを売却しました。

<市場見通しと今後の運用方針>

米国を筆頭に、金融引き締めを行っている国においては、景気後退を回避しながらインフレを鎮静化させることが実現できるか否かについて、悲観的な見方と楽観的な見方が交錯しています。このため世界の株式市場は中央銀行高官の発言や経済指標などに左右されやすく、値動きの荒い展開を見込みます。一方、中国では政府が景気下支えを積極化していることから、今後は安定化が期待できます。

投資対象市場の各国は新型コロナの感染が鎮静化し、経済活動が正常化に向かう国が多いことから、企業業績は回復基調を維持し、株式市場もそれに沿った動きを見込みます。特にインドネシアは今後の観光需要の高まりといった足元のプラス要因もあることから選好している市場です。豊富で質の高い労働力を有し、中国に続く世界の製造拠点として注目されるベトナムも魅力的な市場です。銘柄選択では、人々の生活様式の高度化を実現する企業や、地域内およびグローバル展開による成長機会のある企業を重点的に組み入れます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年07月29日

ファンドの特色

1. 主としてフロンティア地域（*1）を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資します。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - 株式のほか、DR（預託証券）（*2）、上場不動産投資信託および上場インフラファンド等にも投資することがあります。
2. 投資対象ファンドの運用は、現地の株式運用に強みをもつ「スミモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）（*3）」、「三井住友DSアセットマネジメント」および「UOBアセットマネジメント」が行います。
3. 実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
4. 年2回決算を行い、決算毎に分配方針に基づき分配を行います。
 - 年2回（原則として毎年2月および8月の20日。休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行うことを目指します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

*1 当ファンドにおけるフロンティア地域とは、経済が発展段階の初期にあり、先進国、新興国より市場規模等が小さく、将来的に高い成長が期待される国・地域を指します。

*2 DR（預託証券）とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

*3 スミモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）は三井住友DSアセットマネジメントの子会社です（100%出資）。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年07月29日

投資リスク

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年07月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

信託期間

2025年2月20日まで（2015年2月16日設定）

決算日

毎年2月、8月の20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- シンガポールの取引所の休業日
- インドの取引所の休業日

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年07月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.133%（税抜き1.03%）**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、**年1.903%（税抜き1.80%）程度**となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ニュー・アジア・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年07月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

